

令和6年度 第2回長野市総合計画審議会 会議録

日 時：令和7年2月21日（金） 午後1時30分から3時35分まで

場 所：庁議室（長野市役所第一庁舎5階）

出席者：委 員/ 池森梢委員、今村晴彦委員、岡宮真理委員、北澤陽委員、久米えみ委員、
桑井裕至委員、児島昭委員、小山茂喜委員、清水範子委員、高木直樹委員、
中村庄市委員、中村千佳委員、羽片光成委員、藤原祐一委員、
松澤今朝好委員、柳澤吉保委員

長野市/ 部局長、事務局（企画課）

欠席者：委 員/ 金藤理絵委員、高橋圭子委員、塚田篤雄委員、西澤佳代子委員

1 開会

2 会長あいさつ

本日は第2回審議会に、お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

前回の審議会や勉強会の場で、皆さんの熱い思いが伝わり、これからの計画策定の中で、その思いをどのように反映させていくのかを考えていく必要があると強く思いました。

是非皆さんには、来年度から始まる本格的な議論を通じて、その熱い思いを市政の中でどのように実現していくかということを心に留めていただきながら議論に臨んでいただければと思います。

総合計画はとても大切な計画であり、審議会や行政だけでなく、市民をどうやって巻き込んでいくか、市民の皆さんに理解していただき、皆で長野市を良くしていこうというものができればと考えております。

本日もそれぞれの専門の分野・立場から忌憚のないご意見をいただきますようお願いし、開会のあいさつとさせていただきます。

3 議事

（1）長野市人口ビジョン（改訂版）案について

「資料1」について事務局より説明

（小山委員）

今回の人口ビジョンでは、人口分析の方法や今後の方向性において、子育てと仕事の創出が重要な課題として強調されているように感じる。

一方で、長野市という地域特性を考慮した場合、もともと「文化」が根付いている場所で

あるが、資料1や資料2には「文化」というキーワードが全く見当たらない。

11 ページに記載されている医療、交通、産業という3つのキーワードについては、これらを充実させる必要があることは否定しない。しかし、「まち・ひと・しごと」の観点で見るときに、長野市を「文化のまち」として位置づけることなく、進学や観光に関する課題を解決するのは難しいと考えられる。観光面についても、少しトーンが落ちているように感じられるため、「文化」が長野市にとって重要な要素であるならば、それを今後の計画にどう位置づけるかが課題となる。

(企画課長)

文化・芸術については、長野市の重要な政策テーマ、地域資源であると考えており、ビジョンへの記載について検討したい。また、計画策定の中でも、しっかりと反映していきたい。

(柳澤委員)

3、4 ページに、市街地地域、市街地周辺地域、中山間地域の人口推移が示されており、中山間地域の生産年齢人口は、2025 年を基準にすると 2060 年には約 52%減少するとされている。一方、市街地地域及び市街地周辺地域では、約 24%程度の減少が予測されている。この人口の動向について、中山間地域から市街地地域や市街地周辺地域への人口移動が影響しているのか、把握しているか。

また、生産年齢人口の構成割合について、中山間地域や市街地周辺地域では、2055 年から 2060 年にかけて増加する見込みとなっている。これは政策的な要因によるものなのか、それとも自然的な流れなのか、要因は何か。

最後に、2022 年のデータでは転入よりも転出の方が超過しているが、最新のデータではむしろ転入が超過している状況にある。状況が変化しているため、最新の状況も併せて確認をした方がよいのではないか。

(企画課長)

まず、1つ目の中山間地域から市街地へ人口移動があるかであるが、データとして確認していないため、計画の策定過程で確認できることはしていきたい。

2つ目の人口推計の構成割合であるが、これは社人研の人口推計をそのまま反映させたものであるが、2ページの人口ピラミッドのグラフとおり、やはり団塊ジュニア、団塊の世代という人口のボリュームゾーンの世代の減少により、人口構成割合は、記載の数値になってくると考えられる。

3つ目の直近の転入の状況であるが、傾向としては、転入超過ということで、把握している。人口ビジョンへの記載についても考慮していく。

(糸井委員)

資料1の4ページに掲載している図表6～8の市内3地域別の人口推計について、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）のデータを基に推計されていると思うが、これは長野市が独自に作成したものなのか、それとも社人研にこのようなデータがあったのか教えてほしい。

また、市が示した12ページの独自の人口目標では、2060年に社人研の推計から2.7万人増加する目標であるが、この増加分について、市街地や周辺地域別の推計を行っているのか。これら地域別データは、2.7万人をどの地域にどう上積みするかという今後の施策を展開する上で非常に重要な情報となるため、市としての考えがあるのか。

(企画課長)

まず、3地域別の将来推計については、市の独自推計ではなく、社人研のデータを基に作成したものである。

また、増加させる2.7万人については、地域別の推計を積み上げたものではなく、長野市の人口全体の中での目標であり、子育て施策、若者施策、男女共同参画の推進などの自然増の取り組みとあわせて、経済、雇用の創出などの社会増の取り組みをしていく中での数値である。

今後、計画策定に当たって、こういった地域でどんな取り組みが必要かを考える中で、地域別の目指す方向が見えてくれば、それに目標を立てて考えていきたい。

(久米副会長)

6ページの年齢階級別婚姻割合の推移に関して、2015年頃から女性の婚姻割合が急激に減少しており、男性の減少に比べて、女性の減少が顕著であることがわかる。

また、7ページの性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況を見ると、就職や大学への進学を機に、男女ともに一度長野を離れる傾向がある。ただし、20歳を過ぎた女性は一度転出が超過した後、29歳頃に地元に戻ってくる傾向が見られ、女性は出たり入ったりすることが多いことがわかる。

さらに、婚姻に関しても女性が結婚をしない、または結婚しづらいという問題がある。11ページにまとめられた「人口の推移における現況の課題」の中で、自然動態の課題として結婚、妊娠、出産、子育てに触れられているが、これらの課題における女性への支援の内容がやや不足しているように感じる。やはり、女性が働きながら子育てをし、生活を豊かにするための支援がもっと手厚くなるべきだと考えている。県で発行している雑誌では、「長野で暮らす、長野で働く、長野でつながる」というテーマを掲げているが、長野を離れた女性たちから「帰りたいけど帰れない」という声が多く寄せられているという。これらの問題を解決しない限り、35年後に出生率を上げ、30万人の人口を目指すという目標を達成するのは難しいと感じている。女性が長野にとどまり、地域に根付くことができれば、出生率の

向上や豊かな暮らしを実現することは難しいだろう。

（企画課長）

子育てと仕事の両立ができる環境整備の重要性については十分に認識しており、自然動態の課題の記載内容について、もう少し意図を盛り込むことができるか検討したい。

（池森委員）

現在の資料では、30 万人という数値を設定した理由について、全体の人口推移や比較対象となるデータが不足しているため、30 万人という目標が適切な数値であるか不明瞭である。もし、この数値に関する根拠や比較資料があれば、それを示した方が理解しやすくなる。

また、「高次の都市機能を維持」ということだが、具体的にどのような都市機能を目指しているのか、その目標を明確にすることが非常に重要であると考え。市民が「高次の都市機能」と言われたときに、具体的にどのレベルの都市機能を確保するのか、その明確なビジョンを示すと、より一層理解が深まる。

（企画課長）

30 万人という人口目標についてであるが、もともと中核市の基準が 30 万人であったことが背景にある。一定の都市規模を維持することで、医療機関や公共交通、産業など、一定程度の人口で成立するサービスを維持できる規模を確保するという意味で、30 万人は 1 つの目安となっている。

長野市は中核市として、医療機関や大学、高等教育機関、行政機関、雇用の場が存在し、これらの要素が長野市の行財政経営にも大きく貢献している。そのため、地方の中核都市として、30 万人の人口規模を維持することを目指し、まちづくりを進めていこうというものである。

国全体の人口が減少している中で、長野市の人口ビジョンの位置づけが、わかりやすく伝わるよう、参考となるページや資料を工夫し、まとめていきたい。

（池森委員）

一番気になる点は、人材の取り合いが発生する可能性があるということである。また、二地域居住のような形態についても、今回の数値に含めることができるのかどうか、これらの要素を全体のバランスの中でどのように位置づけ、長野市が他の地域とどのように共存し、なおかつ明るい未来を築けるのかという視点が重要だと感じる。そのため、この視点を反映させた資料を追加してもらえると、よりわかりやすくなるのではないかと思う。

（企画課長）

どういう形でできるか検討したい。

(柳澤委員)

13 ページの年齢 3 区分別人口目標について、年少人口 (0～14 歳)、生産年齢人口 (15～64 歳)、高齢人口 (65 歳以上) の定義に基づいているが、高校までの人口は大きな変動がない一方で、高校から大学進学を機に転出が起き、その多くは東京や大都市に移動する。そして、その後に 35 歳までに長野市に帰ってくるかどうかで大きく変動するが、それ以降の変動はあまりないを考える。

そのため、このような年齢区分に基づく人口分析では見えにくい部分が出てきてしまうため、人口が変動する時期に注目して、もっと細かい分析を行うことが重要である。

また、長野市は、他の市と比較すると転出が多く見えてしまうが、人口規模からすると決して多くはない。一方で、人口規模に見合った転入が少ないと感じる。

したがって、人口規模の単純な数値だけで評価するのではなく、基準化された値で評価することが必要である。

さらに、地価が高いことが大きな問題であると感じており、若い世代が長野市で家を持つことに躊躇する原因となっていると考える。長野市には確かに魅力があり、他の自治体と比較して住みやすい環境が整っているが、地価が高いことが最も大きな障害となっているのは明らかであり、何らかの対策が求められると感じる。

(企画課長)

人口の変動が起きるポイントとなる 18～19 歳、35 歳の部分などを、もう少し詳細にデータで押さえるような作業を検討したい。

(高木会長)

2060 年に 30 万人を確保する目標であるが、これは単に希望的なものではなく、実際にその目標を達成するために何をするかが重要となる。それを総合計画の中で掲げるのであれば、この目標は市の行財政運営の中で非常に重要視されるべきであり、20～24 歳の女性が転出し、その後戻ってくるという状況が続く中で、結婚や出産、子育てがしづらい環境であることが明らかになった場合、その問題に対して、市の重要課題として取り組んでいく必要がある。30 万人という目標をここで掲げるということは、その方向性を明確に示す宣言だと理解してよい。

(企画課長)

人口ビジョンは、現在の社人研推計をベースにして、長野市の 2060 年時点の人口動向を客観的に整理したものであり、そこに長野市独自の目標として 30 万人という数値を設定し、課題を整理している。その上で、具体的にどのような目標を設定し、それをどのように達成するのかという手段の部分については、総合計画の中で方向性を示していくことになると考えている。

人口ビジョンは総合計画とは別に作成しているが、その趣旨は次期総合計画の中に包含させる形で全体を構築していく。その中で、どのように表現し、記載していくかについては、これから検討していくべきものだと考えている。

(高木会長)

目標として掲げるだけでは、30万人を確保するのは難しいため、30万人を確保するために何ができるかということも、私たちは考えていかなければいけない。そのためのベースとなる30万人の議論をしているということを理解してもらい、引き続き議論をしてもらいたい。

(今村委員)

推計を3万人増加させるということは、それなりの政策的意気込みを示すものであり、総合計画や今後の事業計画とも連動していくものだと考える。

そもそも、人口ビジョンは平成27年に策定されたと記載されているが、平成27年の時点で推計されたものが、現在の人口37万人に対してどの程度、想定通りなのか。

(企画課長)

平成27年の推計よりは人口減少が緩和されており、直近の社人研推計の公表では、上方修正されている。そのため、長野市の人口推計も社人研推計に準じて作っているため、本来であれば、もともと30万人のところ上方修正をしても良いかもしれないが、30万人という目標は変えずに人口ビジョンとしてまとめている。

(今村委員)

その経緯も何か情報として入れてもよいのではないか。

(企画課長)

了解した。検討したい。

(久米副会長)

9ページの人口移動の推移について、勤務先が長野市内にあるにも関わらず、住宅を建てる際に土地価格が高いため、長野市外で家を建てる問題が指摘されている。今後、長野市が住宅や建物を取得するための方向性を示していくことが重要であり、これが移住者や転入者を引き寄せる一因となる可能性もある。

次期長野市総合計画では、宅地建物取引業や不動産関係の団体、建築業界の団体と協力して、住宅取得や建物の取得に関する方向性を検討すべきである。民間に任せていたこれまでの方法に加えて、計画策定の過程で検討会や勉強会を実施し、土地高騰問題に対処する新た

な策を考案することが求められる。

（企画課長）

計画策定の準備として、ある程度ターゲットを絞った意見交換やヒアリングの機会を作りたいと考えており、不動産、住宅分野についても検討したい。

（清水委員）

7 ページの下グラフであるが、25 歳から 29 歳の年齢層で大きな転入が見られる。この増加は外国人女性による可能性も考えられるが、婚姻状況や出生率に関するデータについても、把握しているか。

（企画課長）

国では、人材不足が深刻な業種において、外国人の受入れを可能とする「特定技能制度」などを整備しており、外国人の転入が全国的に増えている中で、それに伴い若い外国人女性の転入も増えてきていると考えられる。しかし、その要因を具体的に調査・分析できていないので、今後検討していきたい。

（北澤委員）

14 ページの年少人口の 2060 年の将来推計人口比率が、社人研推計 8.6%と長野市の目標値 12.4%との間に差があるように感じる。

合計特殊出生率 1.61 を算定の基礎としたときに、この数値になってくるのか、それともさらに何か施策を行っていくことでこの数値を目標としているのか。

（企画課長）

12 ページにあるとおり、人口の推計については、合計特殊出生率と社会増減の試算が根拠となっており、様々な施策を行うことにより、2030 年時点で 1.61、2050 年時点で 2.07 の人口置換水準に達するような形を目指すと同時に、社会増へしっかり転換していく取り組みを進めていくものである。その結果、8.6%が 12.4%というような割合になるものである。

（高木会長）

7 ページの下にあるグラフに関して、特に女性の転出超過が 20 歳から 24 歳の間で大きく見られるが、その理由として就職などが影響していることは理解できる。また、25 歳から 29 歳にかけて転入が増えていることから、20 歳から 24 歳で転出した人が、5 年程度の期間を経て再び戻ってきているのではないかと私は考えていた。

しかし、先ほど清水委員からの指摘で、転入者の中に外国人が多く含まれているのではな

いか指摘があった。これを踏まえると、転入者の増加には外国人が大きな影響を与えている可能性がある。

そのため、外国人の流入がどのように影響しているかを明確にしないと、政策の方向性が大きく変わってしまう可能性がある。したがって、データに基づく正確な分析と、外国人を含む転入者の影響については明確にするようお願いしたい。

（企画課長）

全体の中で、外国人の比率は上がっているが、その女性の転入超過の内訳で外国人が増えているのかどうかは何とも言えない状況である。

その辺の要因も、市の住民異動窓口で把握できるものがあれば確認し、分析・検討していきたい。

（高木会長）

今回の改定では 2060 年に人口 30 万人を確保するという目標は変更せずに、ビジョンの統計値について、最新の数値に時点修正を行うということで、本日出たいろいろな意見を踏まえ、目標達成について、取り組みを進めていただくようお願いします。

（２）次期長野市総合計画策定方針（案）について

「資料２」について事務局より説明

（児島委員）

４ページの「コンパクト＋ネットワーク」とはどのような意味か。

（企画課長）

中心市街地だけではなく、市街地周辺や中山間地域にも拠点となる地域があり、各地域の拠点に機能集約を図りながら、それぞれの拠点間を公共交通などで結ぶ都市構造を目指すというものである。

（柳澤委員）

コンパクト＋ネットワークの実現に向けて、拠点をしっかり決めて公共交通を走らせる必要がある一方で、市街地と中山間地域を有する都市として、中山間地域では人口減少と高齢化、担い手不足が深刻であり、これをどう管理していくかが大きな課題である。

拠点化を進める中で、集約から残された地域の人口維持や管理体制をどうしていくか、具体的な方針やアプローチについて考えはあるのか。

(企画政策部長)

コンパクト＋ネットワークの実現に向けて、行政としてはある程度の誘導を行うことができるが、個々の住民の選択にまで深く関与することは難しく、そのバランスをどう取るかが課題である。

(柳澤委員)

コンパクト＋ネットワークを実現することで、生活水準を維持しようとする一方で、残った地域については、ある程度住民の選択や自然な流れに任せる部分が出てくるということか。

(企画政策部長)

人口減少による地域のコミュニティの崩壊を防ぐために、住み替えなどの誘導策を取り入れるなど、住民の流れに完全に任せるわけではなく、行政としてはできるだけ良い方向へ導く努力をしていこうという考えである。

(児島委員)

地域の未来をどう守るかという課題において、行政主導ではなく、民間が中心となり、どの地域を残すか、どのように対応していくかを考え、実行していく時期が来ると感じている。

(岡宮委員)

アンケートなどで市民の意見を反映させることは重要であるが、アンケートに回答できない市民の声も含めて、多様な意見を反映できるような仕組み作りが必要である。

(企画課長)

通常のワークショップやアンケートだけでは拾えない声もあるため、市民の多様な意見をより反映させるために、今後新しい方法を含め検討していきたい。

(小山委員)

20代から30代後半の世代にとっての「ウェルビーイング」は、社会全体の豊かさではなく、個人の豊かさが重要であり、行政が提供するサービスや政策が自分にとって有益であることも重視している。

そのため、こうした価値観の違いを理解し、議論を進めていかないと、計画が絵に描いた餅で終わってしまう可能性があるため、これを意識しながら議論し、具体的な政策を立てていく必要がある。

(今村委員)

計画策定に当たって、市民の意見集約の方法は非常に重要であり、特に若い世代の意見が十分に反映されていない現状を踏まえ、若年層の意見を集めるための新たなアプローチが求められている。

また、策定のプロセスにおいて、市民が「参加している実感」を持つことが大切であり、市民が積極的に参加できるワークショップを実施するとともに、行政内でも職員が積極的に参画することが重要である。特に現場の職員の意見や感じている課題が政策に反映されることが重要であり、形だけの意見集約ではなく、現場の声や市民の実感を反映したプロセス作りが大切である。

(企画課長)

若い世代の意見を聴くことが重要だと考えており、様々な方法を工夫していきたい。また、職員の参画や大学との連携を含めた企画も検討していきたい。

(久米副会長)

先ほども話があったが、コンパクト＋ネットワークについては、行政と専門家が主導して新しい政策や方向性を考える必要がある。個人の所有する土地や不動産の問題、外国人の土地所有なども絡んでおり、これまでと同じアプローチでは解決できない。

今後予定している作業部会等を通じて課題に取り組むとともに、ワークショップやアンケート調査を活用しながら幅広い意見を集め、新たな発見や解決策を見つけることが重要である。

(企画課長)

都市構造やコンパクト＋ネットワークの問題については、総合計画と個別計画の関係性も考慮して進めていきたい。また、作業部会のメンバー選定やスケジュールについても、担当部局と連携しながら、適切なタイミングで進めていきたい。

(池森委員)

計画策定においてアンケートは非常に重要であり、問題を明確に分析した上でアンケートを作成する必要がある。例えば、年齢や地域ごとの具体的な分類を行い、ピンポイントのものと一定の層のものと2種類に分けることで見えてくるものがある。また、外国人の増加についても分析し、その結果を基に今後の施策の方向性を決定することが重要である。分析結果は中間時点でも共有し、委員からの意見を取り入れることが必要である。

(企画課長)

アンケートについては、ターゲットや実施方法を十分に検討して進めていきたい。また、

アンケートの進捗状況を見ながら、中間報告ができるかも含め、スケジュールを検討していく。

（池森委員）

アンケートに参加することで市民の参画意識が高まることが期待される。また、民間からの盛り上げが重要であり、注意深く進めてもらいたい。

（児島委員）

他の市町村が様々な方法で移住を促進している中で、長野市も負けずに魅力を発信しなければならない。特に、若い人や女性が住みやすい環境を作ることが重要であり、子育て支援や働きやすさをアピールすることが必要である。

また、計画策定には、限られた職員だけでなく、全職員の積極的な参加の下、民間も一緒になって動くことが重要である。

（小山委員）

若い世代が長野市に戻ってくるためには、地域への帰属意識をどう形成するかが重要である。特に、小中学生に対して自分の地域に対する愛着を育む教育プログラムが有効であり、長野市ではすでに市立長野中学校の実践が全国的に注目されているが、このような取り組みを広く知ってもらうことが大切で、子供たちが地域について積極的に考える機会を増やすことが求められている。

（高木会長）

他の市町村との競争も避けられないのも事実であるが、近隣市町村との人口の取り合いを越えて、長野市がどれだけ魅力的な子育てや結婚に適した環境を提供できるかが重要である。その結果として、そこにいる人たちが幸せに過ごしながら、子どもが増えていくという方向になっていくのではないか。

（久米副会長）

他の市町村の話題が出ているが、人口規模も異なり、長野市のように大きな市では、全市民の意見を反映させるのが難しく、民主的に意見を聞きすぎることでまとまりにくくなる面もある。

そんな中で、今後、長野市の総合計画において、長野市のまちのすばらしさを打ち出し、市民全体で新しいビジョンを描き、守りたいものを明確にしながら進めることが重要な転換点となるのではないか。

(高木会長)

長野に長年住んでいる人たちは、その良さに気づきにくい。その点、移住してきた人たちは、長野の魅力や改善点について、地元の人たちとは違った視点を持っているため、アンケートで意見を聞くことで、長野市に対する新しい視点や気づきが得られる可能性がある。

(高木会長)

確認であるが、作業部会はここにいる委員とは別になるのか。それとも我々も関わっているのか。

(企画課長)

作業部会は、審議会の委員にも分野ごとに分かれてもらい、そこに公募の委員を加えるようなイメージである。

(高木会長)

作業部会の意見をただ受け入れるのではなく、我々も関わりながら議論していくということであるので、そのつもりで臨んでもらいたい。

個人的な都合で参加できないということもあり得るのか。

(企画課長)

作業部会の立て付けを考える中で、あらためて相談をしていきたい。

(高木会長)

今後、実施されるワークショップには、我々も参加することはできるのか。

(企画課長)

可能である。

(高木会長)

ワークショップで出た意見を資料だけで理解するのと、実際にワークショップに参加して学び、その体験を議論に持ち込むことでは大きな違いがある。現実的に時間がない人もいるかもしれないが、参加者全員ができる限りこうした場に積極的に参加し、議論を深めていくことが重要である。

(岡宮委員)

ワークショップの主催は長野市となるのか、それとも業務委託にするのか。

(企画課長)

主催は長野市となるが、例えば、ファシリテーションの部分を業務委託で専門家と協力するということも考えられる。

(糸井委員)

資料2の5ページに記載されている「長野地域連携中枢都市圏構想等の広域行政の推進を踏まえ必要に応じて区域以外も含める」について、これまでの連携中枢都市圏構想で行われた取り組みや、今後の展望があれば教えて欲しい。

(企画課長)

連携中枢都市圏事業では、交通サービスや病院、就職支援サイトなど広域でメリットが得られる事業を連携自治体が協力しながら提供できるようにしている。

こちらも来年度には新しい計画を策定する予定で、その中で効果的な取り組みや新たな視点に基づく提案を連携自治体と共に検討し、総合計画審議会にもフィードバックできればと考えている。

(藤原委員)

若者世代の声が地域づくりには必要であるにも関わらず、若者がアンケート調査等に参加しない背景には、「どうせ反映されない」という期待値の低さが原因である。特に中山間地域では、地域の年長者が意思決定を主導し、若者の意見が反映されにくいことが多い。そのため、若者世代の意見を反映するためには、期待値を高め、参加意欲を引き出す仕組み作りが必要である。

また、先ほど久米副会長から、女性が「長野に帰りたいけど帰れない」という現状についても言及があったが、何が原因と考えられるのか。

(久米副会長)

若い女性が長野で企業に就職しても、依然としてお茶くみなどの古い慣習的な役割分担が存在しており、この社会構造は地域にも存在している。

特に中山間地域では、女性が孤立しやすく、結婚や家庭に対するプレッシャーが強いことが、女性の選択肢を制限する要因となっている可能性がある。

こうした地域の問題解決に向けて、今後の作業部会等を通じて新しいアイデアを出し合うことが重要である。

(高木会長)

若い世代の意見を反映していく必要がある一方で、高齢者世代が若者の意見を受け入れにくいという問題も考えられる。若い世代の意見を吸い上げるだけでなく、高齢者世代にも

理解を促すための取り組みが必要かもしれない。このような取り組みを通じて、地域全体の意識を変え、より多様な意見が反映される可能性がある。

（清水委員）

空き家をどう扱うかについては、所有者ごとに意見が異なり、例えば、安くてもいいから売りたいといった提案もある一方で、空き家が数年間放置されている現状もある。

そのため、長野市がもっと柔軟に対応し、空き家に関する情報を公開して、所有者と欲しい人たちがより簡単に繋がれるような仕組みを作ることが必要ではないか。

（高木会長）

それでは、次期総合計画の名称・構成・期間については、今後の検討を踏まえて決定していくということで、計画で示す「目指す将来像」の実現に向け、適切な構造・期間となるよう各関係課とよく調整の上、検討いただくようお願いします。

4 その他

5 閉会